

地方分権化時代の都市計画のあり方に関する経済学的分析

代表 福本潤也（東京大学大学院新領域創成科学研究科 助手）

〔研究報告要旨〕

国と地方の政府間での効率的な役割分担を明らかにした伝統的機能分配理論に従えば、地方分権化により都市計画の合理性が高まると予想される。しかし、今後のわが国において生じる、人口減少化、国際化、情報化といった急速な環境変化のもとでは、伝統的機能分配理論の帰結が依然として成立しつづけるかどうかは定かではない。

本研究では以上の問題意識のもと、地方分権化が果たして都市計画にとって望ましいかどうか、あるいは、現在進められている地方財政や地方自治の制度改革の方向性が効率的なものであるかどうかといった疑問に回答することを目的とした分析を行うことを試みる。第一に、伝統的機能分配理論を正当化するための分析枠組みである地方財政理論の前提条件を批判的に検討することで、地方分権化時代における都市計画の可能性を考える際には都市計画を取り巻く諸制度についても十分に注意する必要があることを指摘する。第二に、今後の急速な環境変化の具体例の一つとして人口減少化現象を取り上げる。人口減少化が急速に進行する結果として、一部の中小都市の将来人口がゼロになってしまう状況を想定し、理論的なモデル分析を展開することで、そのような状況において合理的な都市政策が実施されるために必要な条件について考察する。分析結果を通じて、合理的な都市政策が実施されるためには、地方分権化が進んだとしても国による補助金政策が一定の役割を果たす必要があることが明らかにされる。